

## 2015連合大阪春季生活闘争総決起集会宣言

2015 春季生活闘争は、3 月中旬以降、最大の交渉局面を迎える。

日本経済の状況について、いわゆる「アベノミクス」による株価上昇や円安は、一部大企業や富裕層への恩恵はもたらしたものの、冷静に見れば実体経済への影響は乏しく、GDP もマイナス基調となっている。

働く者を取り巻く環境について見れば、「実質賃金指数」は前年同月比で 18 カ月連続減少となっている。加えて雇用労働者の 38.2%・2043 万人が非正規労働者であり、1100 万人以上が年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプアと呼ばれる状態に置かれている。

こうした背景にあるからこそ、生活の基盤たる月例賃金について、物価上昇と整合した積極的、継続的な引き上げを通じて経済の好循環、景気回復につなげていかなければならない。賃上げを起点に景気を回復させるという意味において、「企業収益の適正な配分」を求める後追い型の発想から脱却しなければならない。

一方、安倍政権は労働者保護ルールに「岩盤規制」とのレッテルを貼り、労働法制改悪を執拗に継続しようとしている。これら政策は、労働者の生活、雇用関係を不安定化させるにとどまらず、労働者の生命や健康まで脅かすもので、決して容認できない。連合大阪は連合の提起する「STOP THE 格差社会！ 暮らしの底上げキャンペーン(第 3 弾)」に結集し、労働者保護ルール改悪阻止に向け大阪における大衆運動の強化を進める。

加えて大阪では、依然として非正規労働者率が全国と比して高く、雇用の二極化は改善していない。さらに市民、府民の生活に重大な影響を与える「大阪市廃止・分割構想」を容認することはできない。

2015 春季生活闘争は、1955 年のいわゆる「春闘」方式スタートから 60 年を経た取り組みとなる。春季生活闘争は一つ一つの企業の労使関係の単なる集合体ではなく、それらが総合された日本における労使機能の集積の意味を持つ。2015 春季生活闘争は今後の日本の労使関係はもとより日本社会の行方をも左右する意義を持つ。

連合の春季生活闘争に結集して、「賃上げで景気の底支えを！『休み方』『働き方』改革で長時間労働撲滅！」を旗印に、すべての働く仲間の労働条件を向上させ、労働組合自らの力で経済好循環を作り出す決意で闘いを貫徹しよう。

連合大阪は、本集会の名において、一人ひとりの力を大きくひとつに結集し、社会的意義の極めて高い 2015 春季生活闘争を闘い抜くことを宣言する。

2015 年 3 月 6 日

2015 連合大阪春季生活闘争総決起集会

